

《平成27年度 決算説明会》



平成27年度決算について

2016年（平成28年）5月26日

株式会社 池田泉州ホールディングス

株式会社 池田泉州銀行



平成27年度の業績と平成28年度の予想

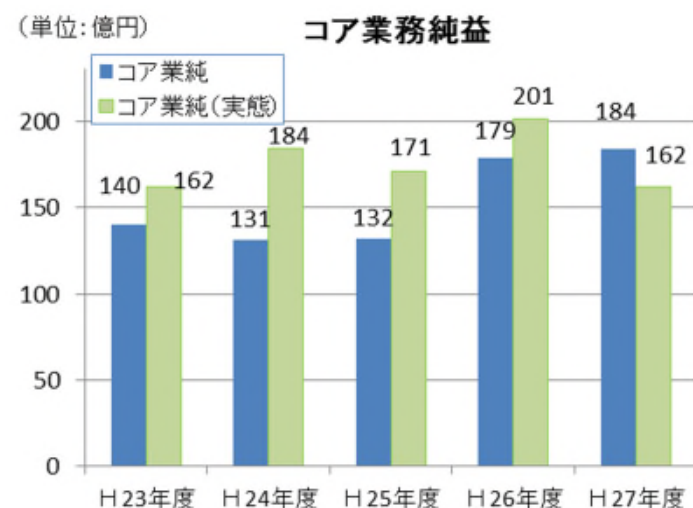
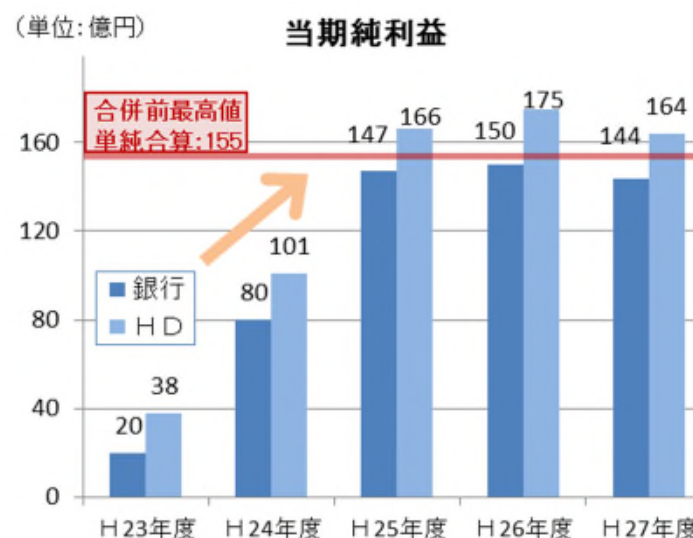
平成27年度の業績と平成28年度の予想

平成27年度の業績（損益の状況）	… 2
平成27年度の実態利益（特殊要因の説明）	… 3
資金利益	… 4
貸出金	… 5
預金	… 6
有価証券	… 7
非金利収益	… 8
経費	… 9
与信関連費用	… 10
自己資本比率と資本配賦・リスクの状況	… 11
池田泉州ＴＴ証券（損益の状況）	… 12
平成28年度の業績予想	… 13

平成27年度の業績（損益の状況）

繰延税金資産取崩しにより当期純利益は公表値未達となるも、銀行単体の税引前当期純利益は前期比プラスの187億円を計上。

	H26年度	H27年度	前期比	計画比
(池田泉州ホールディングス連結)				
1 経常利益	213	223	10	3
2 税金等調整前当期純利益	228	219	▲9	
3 親会社株主に帰属する当期純利益	175	164	▲11	▲16
(池田泉州銀行単体)				
4 業務粗利益 ①	608	574	▲34	
5 経費(▲)	456	452	▲4	
6 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	152	121	▲31	▲24
7 コア業務純益	179	184	5	▲26
8 国債等債券損益 ②	▲27	▲63	▲36	
9 一般貸倒引当金繰入額(▲) ③	-	0	0	
10 業務純益	152	121	▲31	▲24
11 臨時損益	24	69	45	
12 不良債権処理額(▲) ④	13	13	0	
13 株式等関係損益	33	72	39	
14 その他	4	10	6	
15 経常利益	177	190	13	0
16 特別損益	▲0	▲3	▲3	
17 税引前当期純利益	176	187	11	
18 法人税等合計(▲)	26	42	16	
19 当期純利益	150	144	▲6	▲16
20 コア業務粗利益 ①-②	635	637	2	
21 与信関連費用 ③+④	13	13	0	▲12



平成27年度の実態利益（特殊要因の説明）

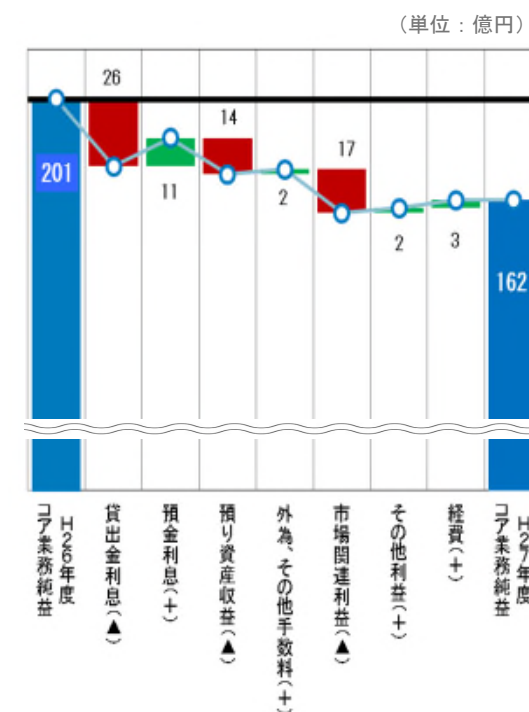
- ・ 従来、政策保有株式等の価格変動リスクをヘッジするため、ベア型投資信託を利用。→ ヘッジ対象資産との計上科目差異が発生。
- ・ これを修正した『コア業務純益（実態）』は162億円となった。
- ・ 既にヘッジ会計に移行済みであり、H28年度から以下の開示計数と実態の差異は生じない。

(単位:億円)			(単位:億円)		
開示計数		前期比	実態	開示計数比	前期比
コア業務粗利益	637	2	コア業務粗利益	615	▲22 ▲42
資金利益	540	▲28	資金利益	531	▲9 ▲38
役務取引等利益	70	▲7	役務取引等利益	70	- ▲7
その他業務利益	27	37	その他業務利益	13	▲14 3
経費(▲)	452	▲4	経費(▲)	452	- ▲4
コア業務純益	184	5	コア業務純益	162	▲22 ▲39
国債等債券損益	▲63	▲36	国債等債券損益	17	80 1
実質業務純益	121	▲31	実質業務純益	179	58 ▲38
株式等関係損益	72	39	株式等関係損益	14	▲58 45
その他	▲3	5	その他	▲3	- 5
経常利益	190	13	経常利益	190	- 13
特別損益	▲3	▲3	特別損益	▲3	- ▲3
法人税等	42	16	法人税等	42	- 16
当期純利益	144	▲6	当期純利益	144	- ▲6

投信解約損益を除く ヘッジ投信解約損益 その他投信解約損益	531	4	3
債券先物損益を除く 債券先物損益	13	13	
国債等売買損益 ヘッジ投信売買損益 その他投信売買損益	26	▲62	▲26
《政策株式等関連損益の状況》 株式等関係損益 ヘッジ投信解約損益(資金利益) ヘッジ投信売買損益(国債等債券損益) 合計	72	4	▲62
	14		

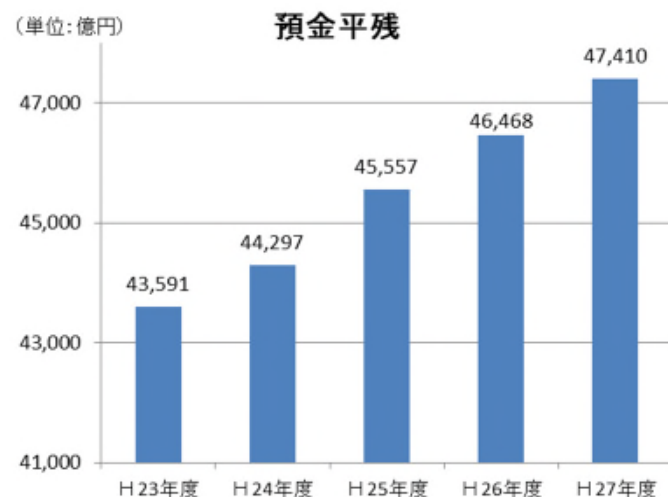
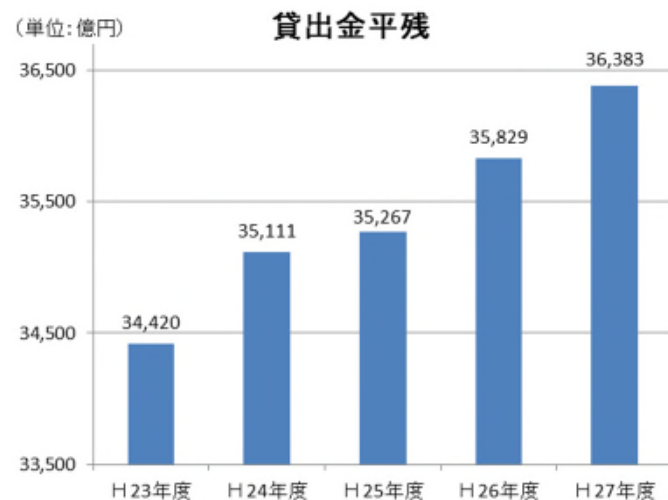
コア業務純益（実態）の増減

貸出金利低下や市場環境要因による市場部門の運用利益低下及び預り資産手数料減を主因にコア業純は減少。



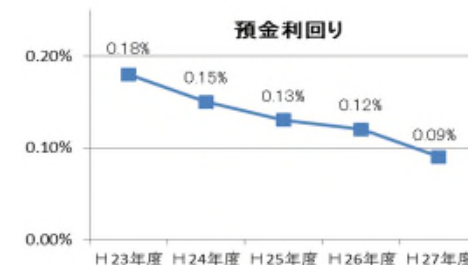
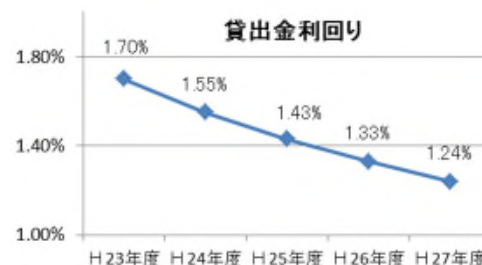
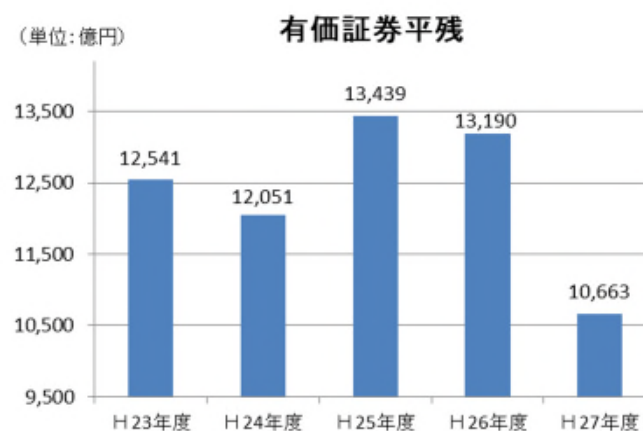
資金利益

- ・貸出金、預金とも残高は順調に増加。
- ・貸出金利回り、預金利回りは、マイナス金利の影響もあり低下傾向。



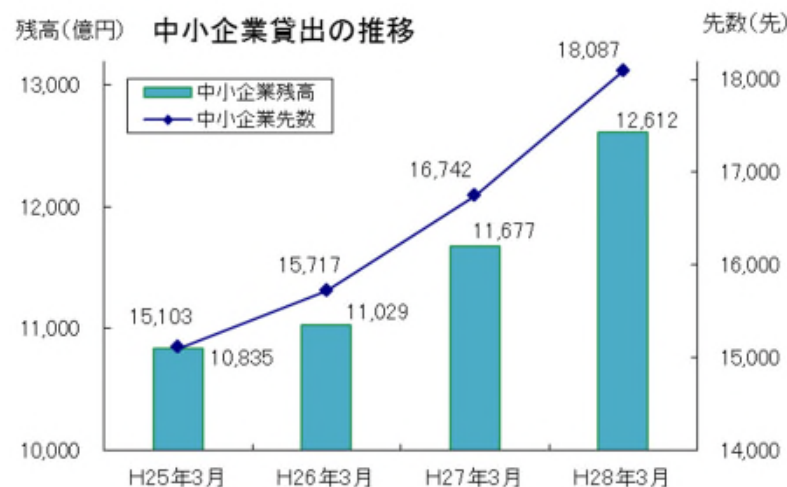
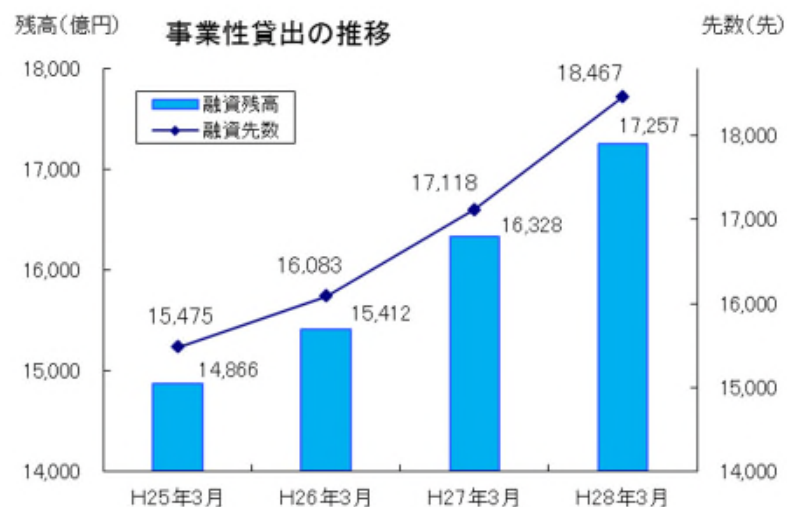
(単位: 億円)

	H26年度	H27年度	前期比
資金利益	568	540	▲ 28
うち貸出金利息	476	450	▲ 26
うち有価証券利息	169	158	▲ 11
うち預金利息	56	45	▲ 11
資金利益(実態)	569	531	▲ 38
うち有価証券利息(実態)	170	150	▲ 20

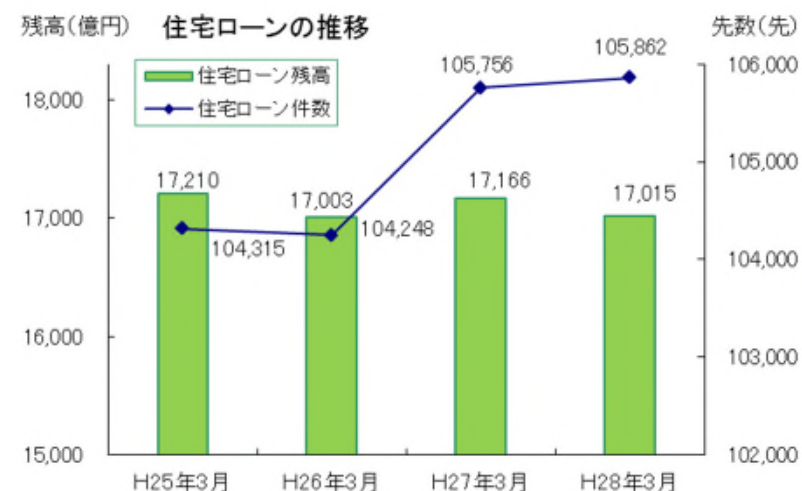


貸出金

- ・ 貸出金の限界増は全て中小企業貸出（計画達成）。
- ・ 融資先数も順調に増加。

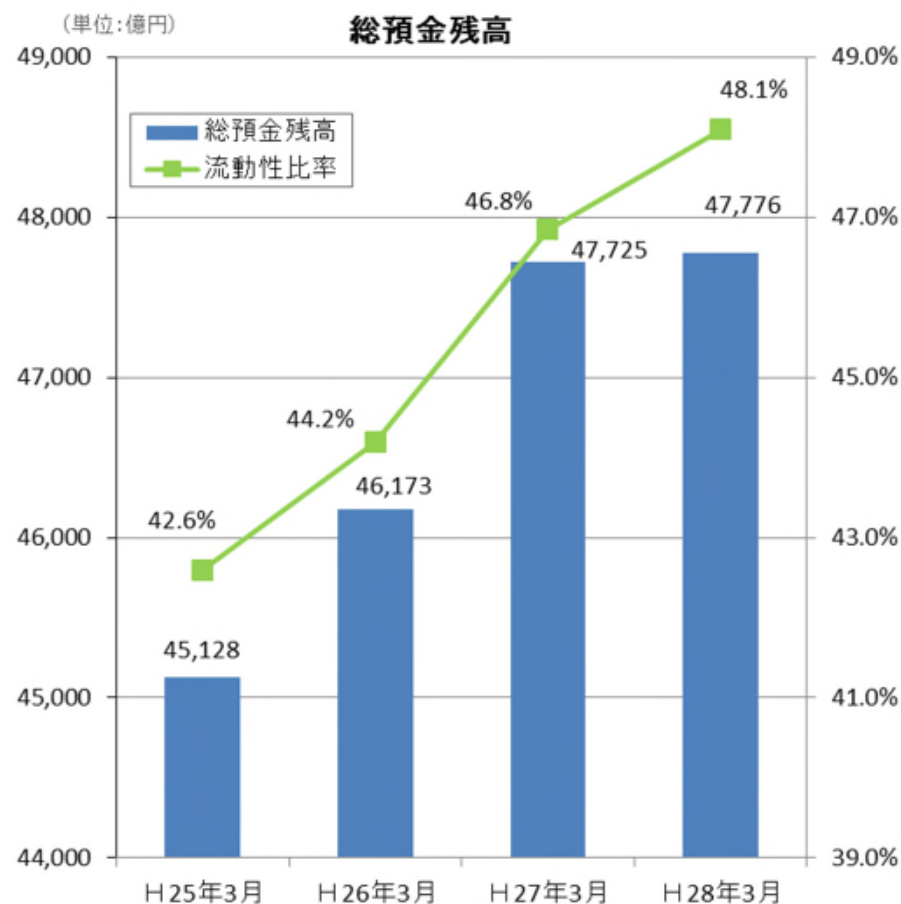


	H27/3末	H28/3末	前期比
貸出金	36,560	37,520	960
事業性貸出金	16,328	17,257	929
大・中堅企業	4,651	4,644	▲ 7
中小企業	11,677	12,612	935
地公体、他	2,799	2,959	160
個人ローン	17,431	17,303	▲ 128
住宅ローン	17,166	17,015	▲ 151
その他ローン	265	288	23
ウチ提携ローン	54	27	▲ 27



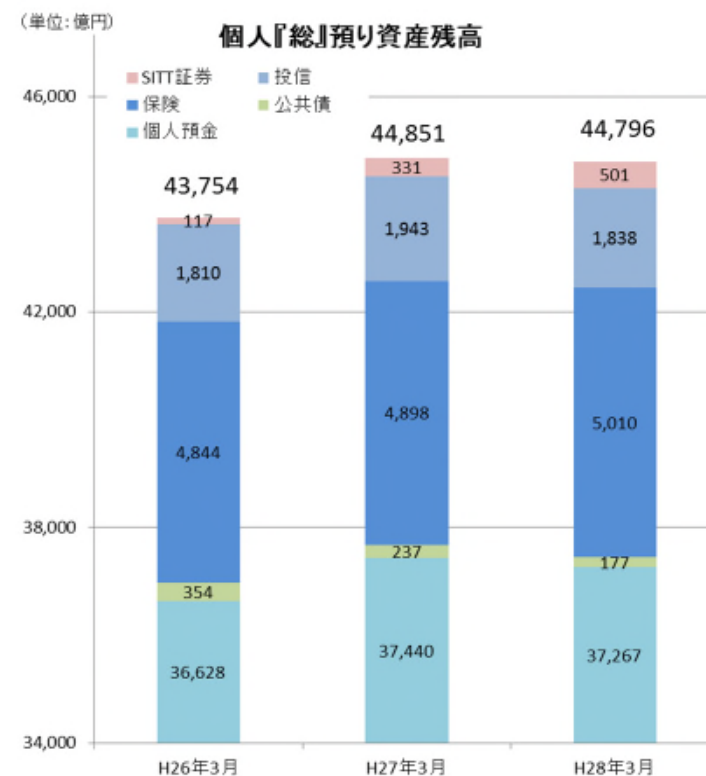
預金

- ・流動性比率は着実に向上。
- ・個人定期預金はキャンペーンを抑制中。



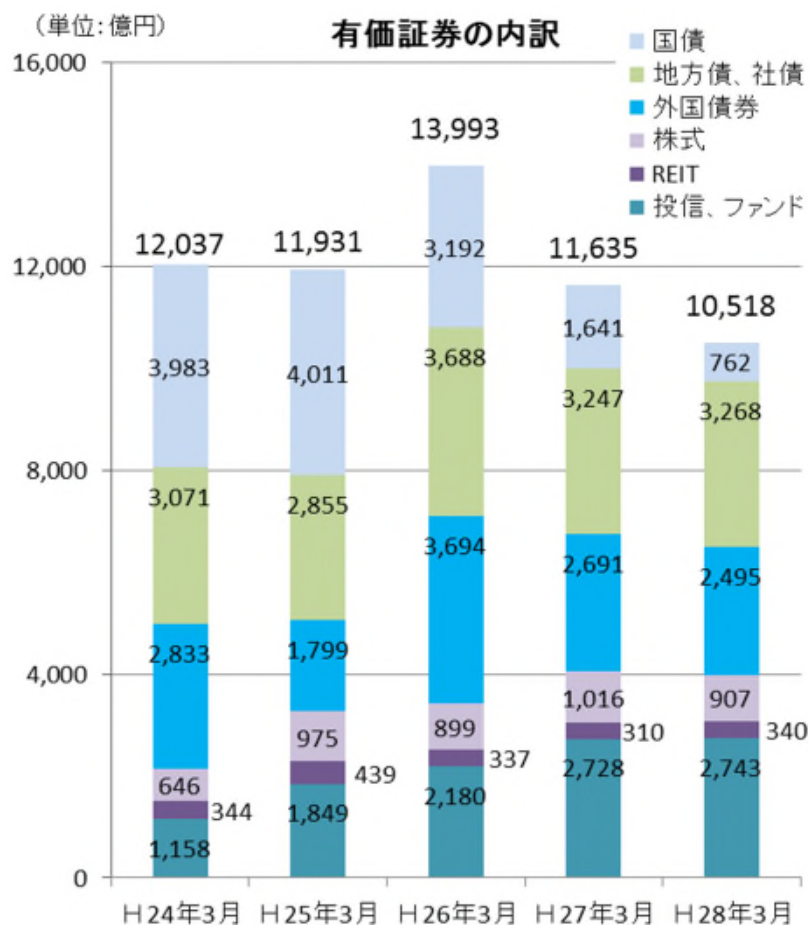
(単位: 億円)

	H27/3末	H28/3末	前期比
預金	47,725	47,776	51
個人預金	37,440	37,267	▲ 173
法人預金	10,285	10,509	224
一般法人	8,502	9,115	613
金融機関	281	100	▲ 181
公金	1,501	1,292	▲ 209



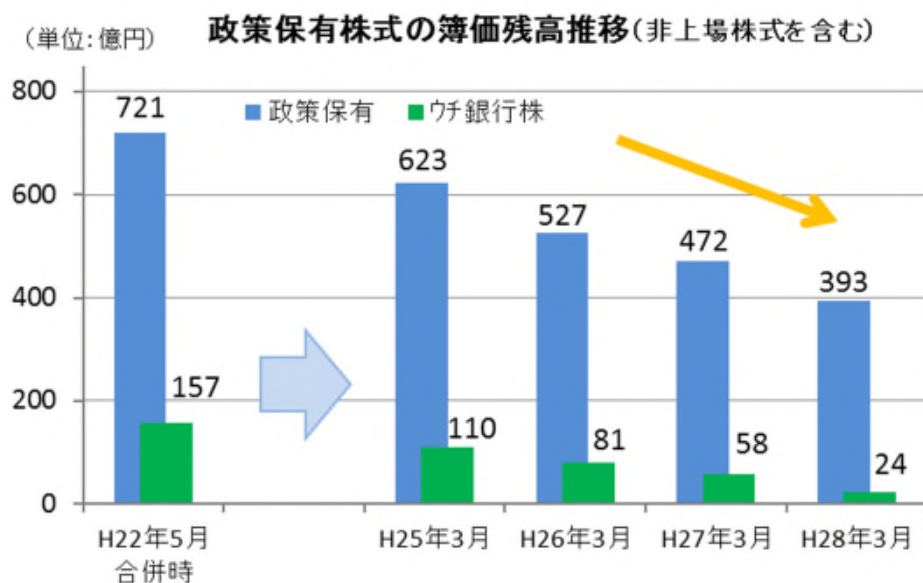
有価証券

- ・ 日本国債は下限水準まで圧縮中で、マイナス金利の影響は微小。
- ・ 引き続き、運用手段多様化とリスク管理高度化を徹底。



(単位: 億円)

	H27/3末	H28/3末	前期比
有価証券残高	11,635	10,518	▲ 1,117
債券	4,888	4,031	▲ 857
外国債券	2,691	2,495	▲ 196
株式	1,016	907	▲ 109
REIT	310	340	30
投信・ファンド	2,728	2,743	15
実態有価証券利息	170	150	▲ 20
含み損益(その他有価証券)	276	287	11



非金利収益

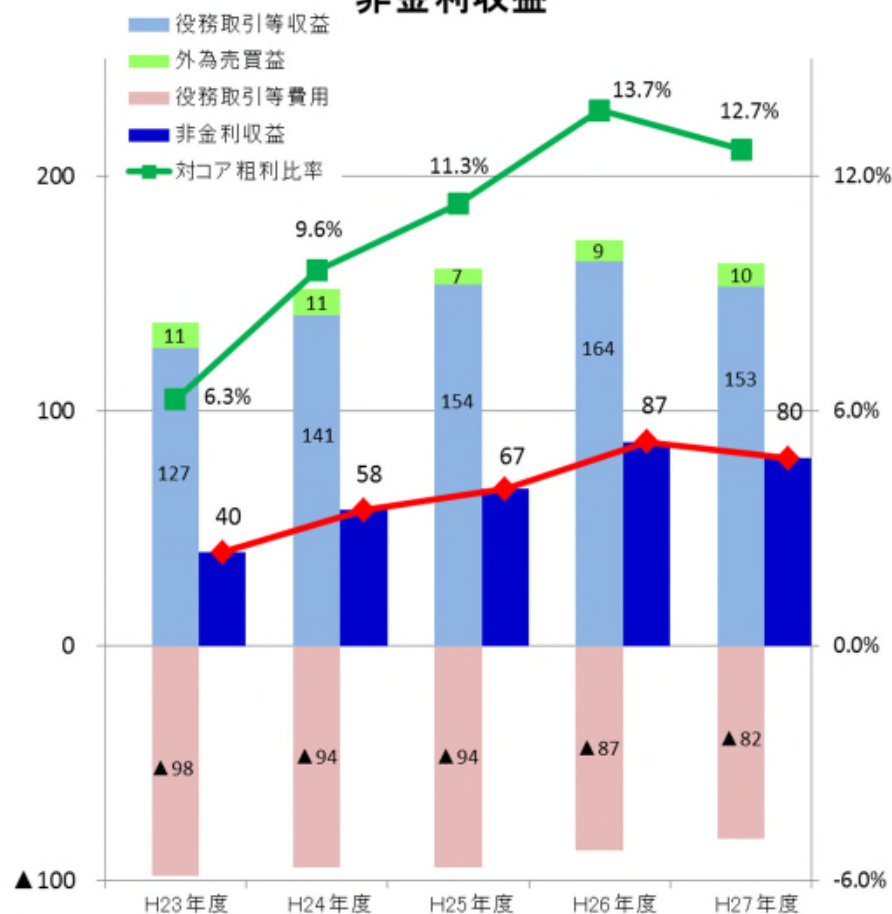
- ・ 投信販売手数料が減少。
- ・ M&A等、その他手数料は着実に増加。

(単位: 億円)

	H26年度	H27年度	前期比
役務取引等利益	77	70	▲ 7
役務取引等収益	164	153	▲ 11
投信保険販売業務	92	78	▲ 14
その他手数料	72	75	3
ウチSITT証券紹介手数料	2	2	0
役務取引等費用	▲ 87	▲ 82	5

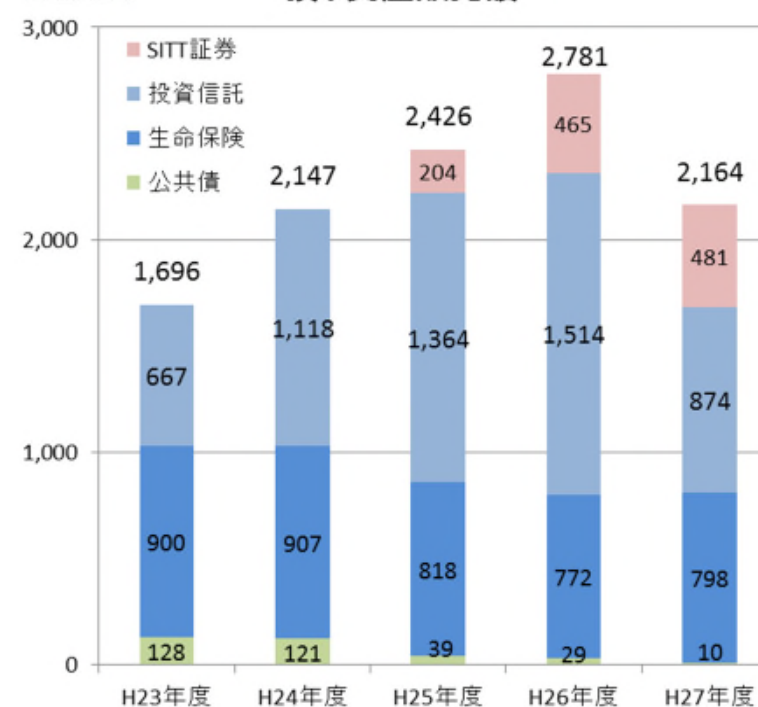
(単位: 億円)

非金利収益



(単位: 億円)

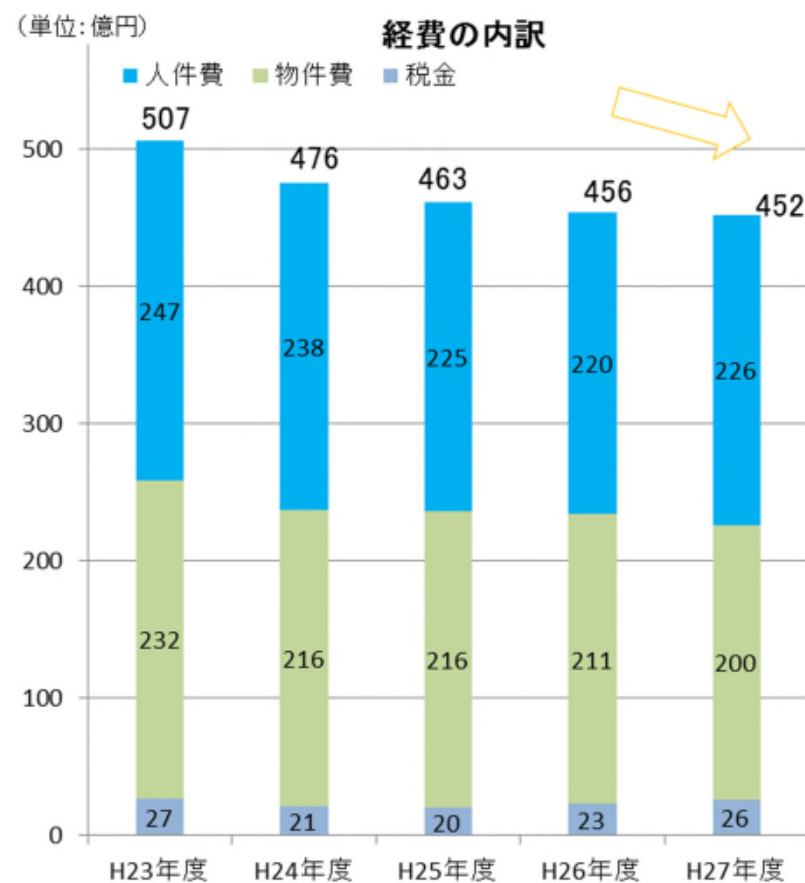
預り資産販売額



経費

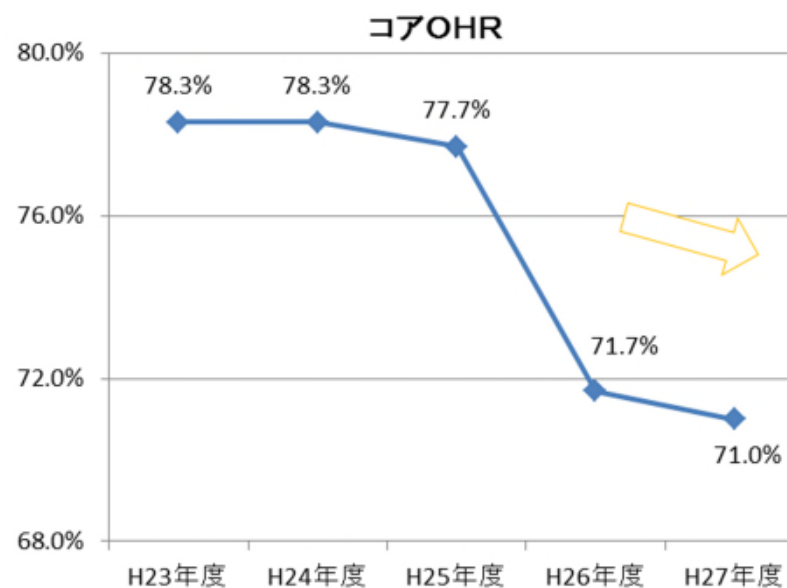


・経費削減は着実に進展。



(単位: 億円)

	H26年度	H27年度	前期比
経費	456	452	▲ 4
人件費	220	226	6
物件費	211	200	▲ 11
税金	23	26	3

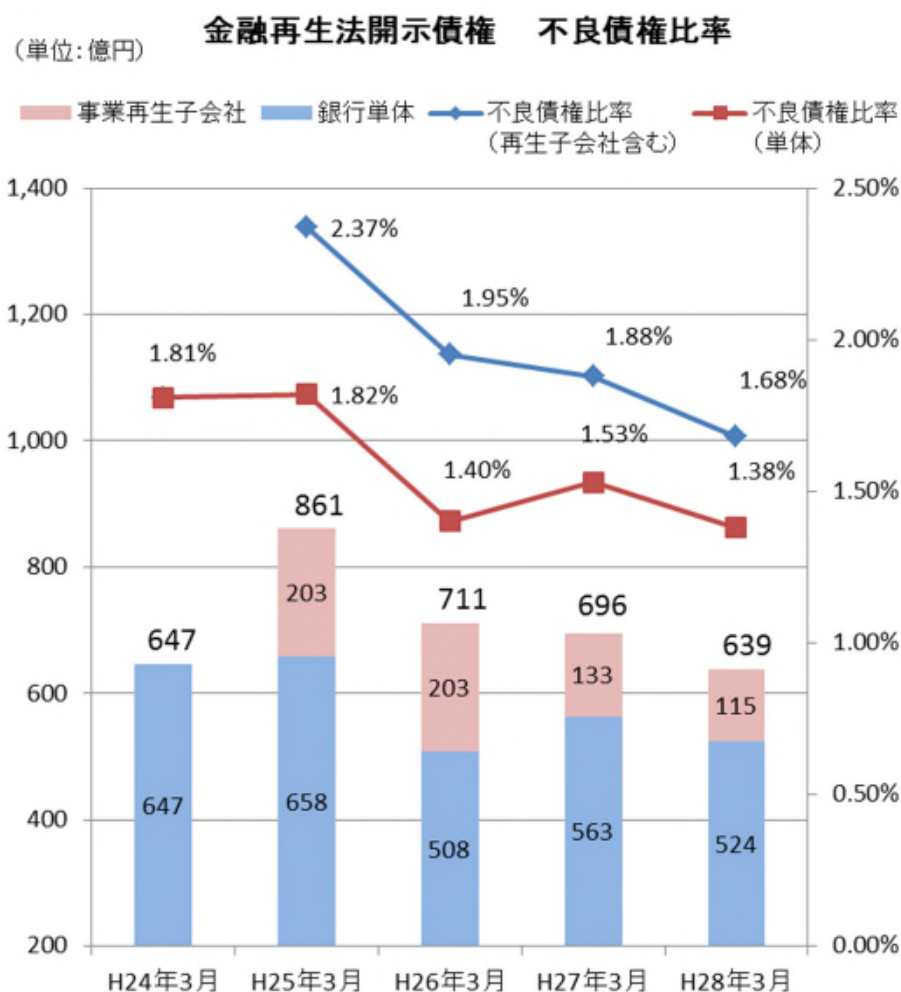


与信関連費用

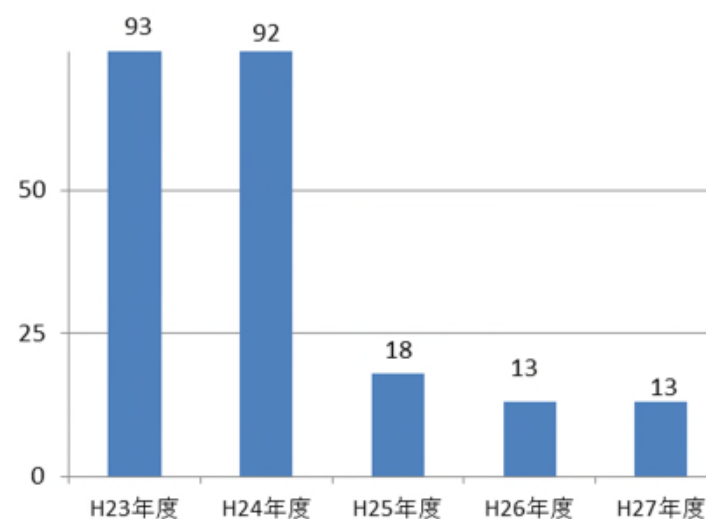
- ・不良債権比率・金融再生法開示債権残高とも低位安定。
- ・与信関連費用も低水準を維持。

(単位: 億円)

	H27/3末	H28/3末	前期比
金融再生法開示債権	696	639	▲ 57
破産更生債権等	64	46	▲ 18
危険債権	386	371	▲ 15
要管理債権	111	106	▲ 5
事業再生子会社	133	115	▲ 18



(単位: 億円) 与信関連費用

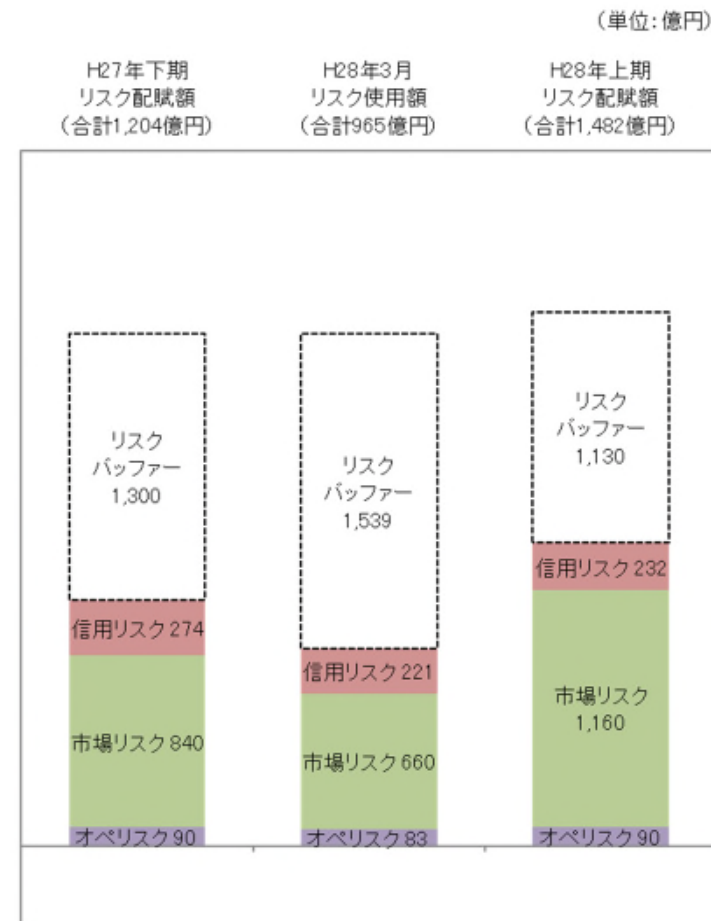
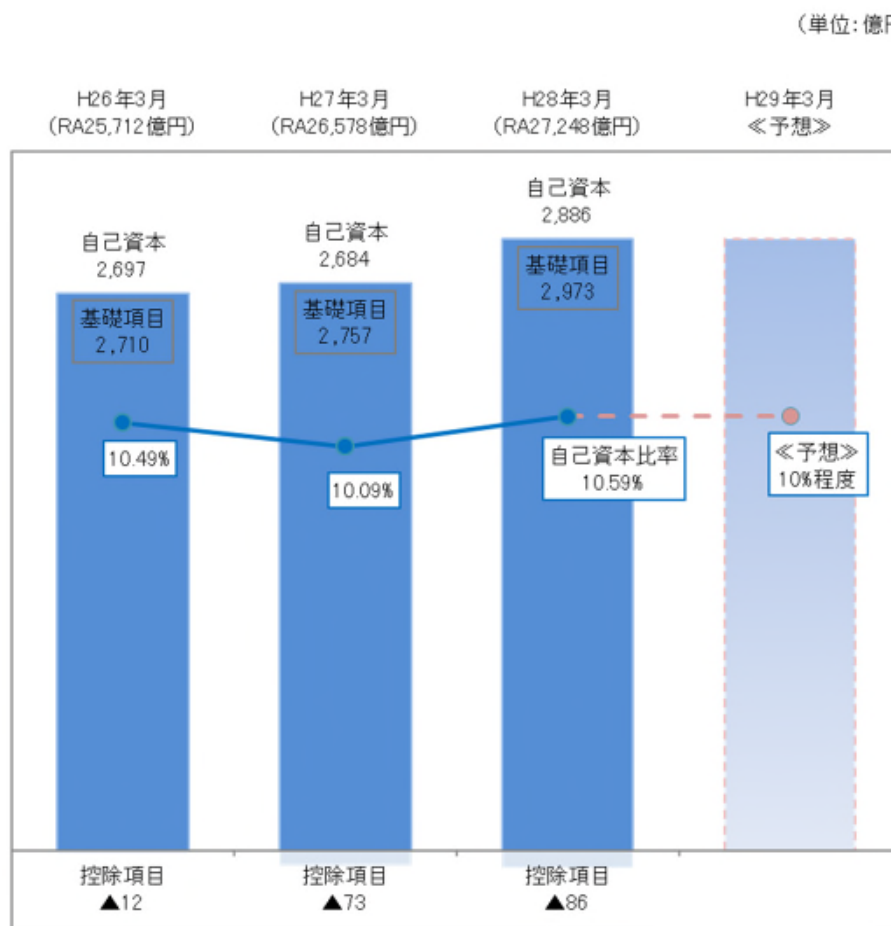


自己資本比率と資本配賦・リスクの状況

【自己資本比率】

【リスク資本配賦】

- ・ 自己資本比率は10%台で安定。
- ・ 市場ボラティリティ上昇するも、リスクバッファはなお十分な水準を確保。

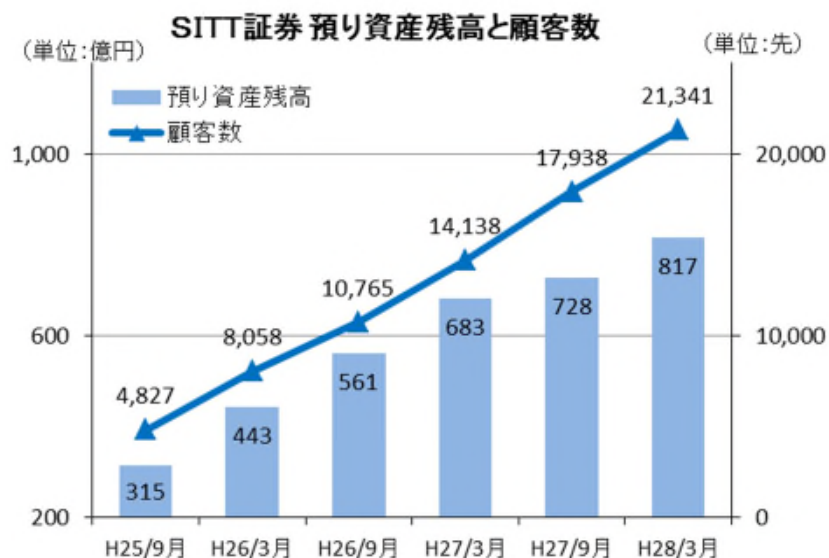


池田泉州 T T 証券（損益の状況）

・ H27年度は、当期純利益は前期実績を下回ったが、営業収益はほぼ前期水準を維持。

（単位:億円）

(池田泉州TT証券)	H26年度	H27年度	H30年度 (計画)	
			前期比	計画比
1 営業収益	20.4	20.3	▲0.1	▲2.4
2 うち受入手数料	15.4	15.0	▲0.4	
3 金融費用	0.0	0.0	0.0	
4 販管費	14.2	16.4	2.2	
5 経常利益	6.1	3.8	▲2.3	
6 法人税等合計(▲)	2.2	1.3	▲0.9	
7 当期純利益	3.8	2.5	▲1.3	▲1.2
				4.0



銀行との連携

- 銀行の個人預金、預り証券、保険商品と合わせ、グループ『総』預り資産営業体制を構築
- 銀行からの紹介顧客数が順調に増加
- 販売商品も棲み分け、多くの外部資金を取り込み

地域内のグループシェアアップに貢献

平成28年度の業績予想

・ H28年度連結当期純利益は170億円の予想。マイナス金利影響を打ち返し、増益を目指す。

(池田泉州ホールディングス連結)

	H27年度	H28年度 (予想)	前期比
経常収益	1,103	1,000	▲103
経常利益	223	190	▲33
親会社に帰属する当期純利益	164	170	6

	H28年3月末	H29年3月末 (予想)
自己資本比率	10.59%	10%程度

株主資本ROE ※	7.74%	7.5%前後
-----------	-------	--------

※ 有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

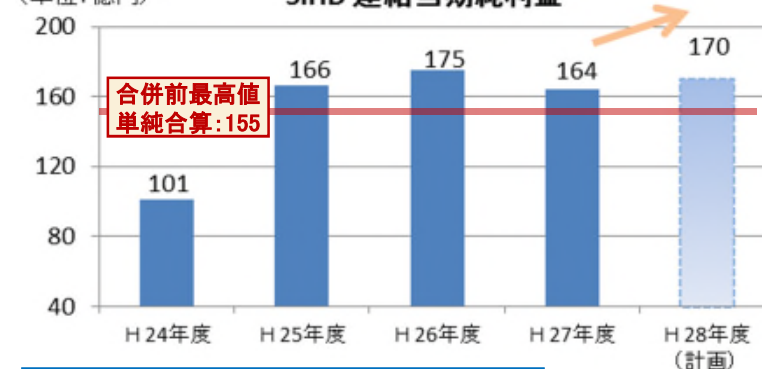
(池田泉州銀行単体)

	H27年度	H28年度 (予想)	前期比
経常収益	959	800	▲159
経常利益	190	160	▲30
当期純利益	144	150	6
業務純益	121	145	24
実質業務純益	121	145	24
コア業務純益	184	145	▲39
与信関連費用	13	20	7

	H28年3月末	H29年3月末 (予想)
自己資本比率	9.90%	9%程度

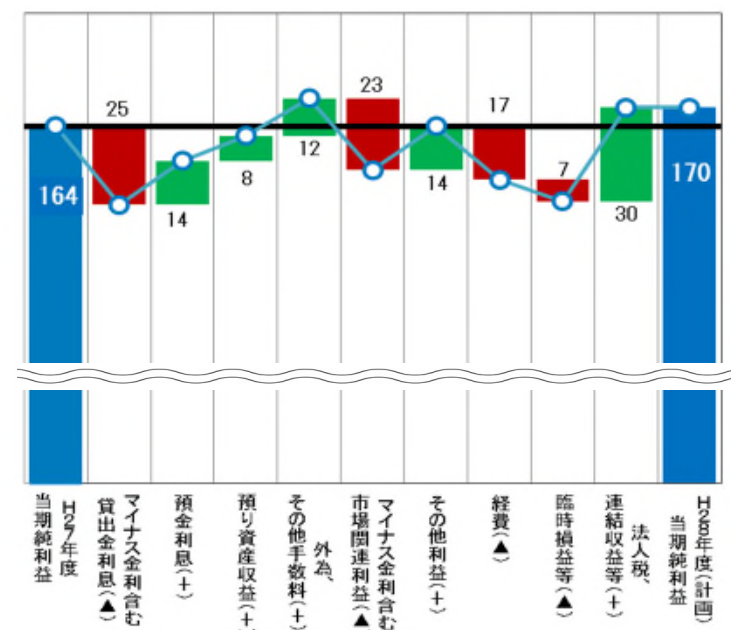
(単位:億円)

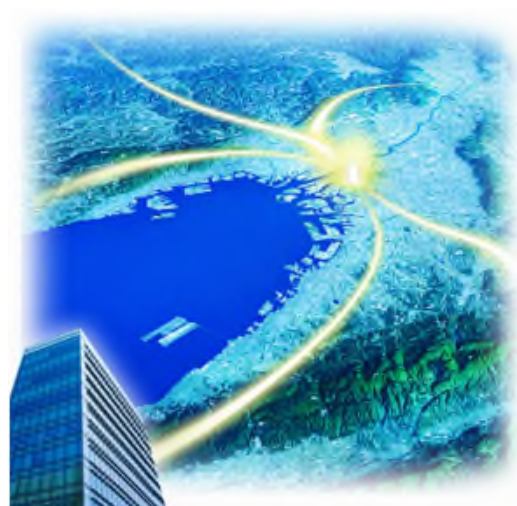
SIHD 連結当期純利益



平成28年度計画 (SIHD連結)

(単位: 億円)





地域からのご支持No.1を目指して…

- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておりません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。